

第110期中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



椿本興業株式會社

目次

ごあいさつ	1
セグメントの概要	2
財務情報（連結）	4
業績ハイライト（連結）	6
会社情報	7
株主メモ	9

人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする
吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と
たゆみなき販路の開拓によって達成させる

Mission Statement

Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery

（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に練磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当企業グループ第110期中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の業績等につきましてご報告申し上げます。

当企業グループは、今年度より、従来の取扱商品別による事業部制を廃止し、国内営業につきましては大きく3つのエリア（地区）に区分し、各担当エリア部門が地域特性あるいは技術力を生かした商品・サービスを一括してお客様にご提供・ご提案できる体制といたしました。また、海外ビジネス担当部門やマテリアルビジネス担当部門の強化に加え、海外商品を含めた全社的な新商品の開発・育成に取り組む部門として、開発戦略本部を発足するなど、新しい体制をスタートいたしました。

さて、当中間期の我が国の経済は、東日本大震災からの復興が着手されるなど回復の兆しはあるものの、景況感の改善は見られない状況であり、一方、世界経済も、長引く欧州債務問題や中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まり、先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当企業グループは、国内外での営業協業体制を強化した上で、自動車関連、新エネルギー関連、環境関連、食品関連、医療・医薬関連等の各分野への積極的な営業活動を行い、また、営業費用のコスト削減徹底の継続や前年同期に比べ投資有価証券評価損が少額であったことなどにより、売上高は前年同期を上回り、営業利益・経常利益および純利益につきましても前年同期を大幅に上回ることができました。

通期につきましては、当面厳しい環境が続くと思われませんが、新営業体制での顧客密着営業展開を徹底するとともに、コスト管理の徹底に努め、当企業グループ一丸となり、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年12月

取締役社長

椿本哲也

第110期中間期業績および通期業績予想（連結）

	当中間期		通期予想	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	42,585	110.6	84,000	102.9
営業利益	1,015	123.8	1,950	102.1
経常利益	1,086	120.8	2,050	102.3
純利益	567	166.3	1,000	116.5

セグメントの概要

セグメント	担当エリア	取扱商品
東日本営業本部	北海道・東北・甲信越・関東地区、および同地区関係会社	国内における動力伝動機器、設備装置の取扱商品全般
中日本営業本部	東海地区、および同地区関係会社	
西日本営業本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区、および同地区関係会社	
開発戦略本部	海外、海外子会社、および新商品開発部門	海外における動力伝動機器、設備装置の取扱商品全般、 ならびに、産業資材の取扱商品全般、および新商品

■東日本営業本部

当本部は、北海道・東北・甲信越・関東地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約36%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において液晶・半導体業界が依然として景気回復の兆しは見えないものの、東日本大震災後の自動車関連業界の回復による国内外での関連設備投資に支えられ、当本部の売上高は、153億13百万円（前年同期比101.5%）となりました。

■中日本営業本部

当本部は、東海地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約17%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）内の顧客である自動車関連業界、航空機関連業界、食品業界の設備投資が活発であったことから、当本部の売上高は、70億61百万円（前年同期比126.4%）と大幅な増収となりました。

■西日本営業本部

当本部は、北陸・関西・中国・四国・九州地区において機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約26%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において、鉄鋼・化学などの素材産業および電機業界の設備投資減速が見られるものの、環境・エネルギー関連業界・液晶関連業界の国内外での設備投資が増加したため、当本部の売上高は、111億97百万円（前年同期比114.5%）となりました。

■開発戦略本部

当本部は、当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでおり、その売上高は全体の約21%を占めております。

当中間期は、自動車関連業界の景気回復で海外においても設備投資が増加したことから、国内外での新商品の介護・衛生関連商品および三角ティーバッグ高速製造装置等が順調に売上を伸ばし、当本部の売上高は、90億12百万円（前年同期比111.9%）となりました。

主要商品

変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器、クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫および自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、海外における上記商品、各種不織布およびその加工品、各種合成樹脂成形機および成形品、機能素材



ケーブルベアおよびジップチェーンアクチュエータ



ベベルヘリカル減速機

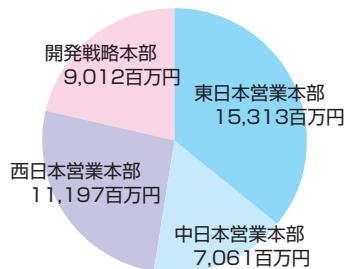


太陽光発電設備

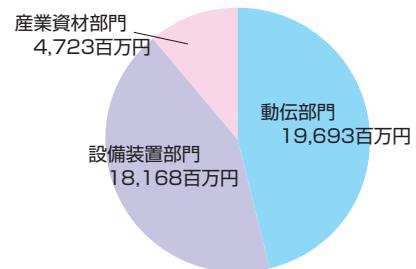


三角ティーバッグ用不織布&同製造機械

セグメント別売上高



商品部門別売上高



財務情報（連結）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成23年9月30日現在)	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前 期 (平成24年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	35,713	42,470	44,233
固 定 資 産	8,137	8,143	9,014
有形固定資産	602	605	591
無形固定資産	76	55	65
投資その他の資産	7,457	7,483	8,357
資 産 合 計	43,850	50,614	53,248
負 債 の 部			
流 動 負 債	28,469	34,258	36,561
固 定 負 債	3,696	3,702	3,731
負 債 合 計	32,165	37,960	40,292
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	11,337	12,098	11,757
資 本 金	2,945	2,945	2,945
資 本 剰 余 金	1,805	1,805	1,805
利 益 剰 余 金	6,669	7,432	7,090
自 己 株 式	△83	△85	△84
その他の包括利益累計額	258	443	1,115
その他有価証券評価差額金	317	521	1,192
繰延ヘッジ損益	9	0	5
為替換算調整勘定	△68	△77	△82
少数株主持分	88	110	82
純 資 産 合 計	11,685	12,653	12,955
負債・純資産合計	43,850	50,614	53,248

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売 上 高	38,505	42,585	81,665
売 上 原 価	33,276	37,111	70,717
売 上 総 利 益	5,229	5,473	10,947
販売費及び一般管理費	4,409	4,457	9,036
営 業 利 益	820	1,015	1,910
営 業 外 収 益	121	114	200
営 業 外 費 用	41	43	107
経 常 利 益	900	1,086	2,003
特 別 利 益	—	5	—
特 別 損 失	107	39	93
税金等調整前中間 (当期)純利益	792	1,052	1,909
法人税、住民税及び事業税	358	396	899
法人税等調整額	73	56	132
少数株主損益調整前 中間(当期)純利益	360	599	877
少 数 株 主 利 益	18	31	18
中間(当期)純利益	341	567	858

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	375	△53	1,307
投資活動による キャッシュ・フロー	△49	65	△177
財務活動による キャッシュ・フロー	△163	△172	△261
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△8	10	△26
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	154	△149	841
現金及び現金同等物の 期首残高	3,941	4,783	3,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,095	4,633	4,783

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

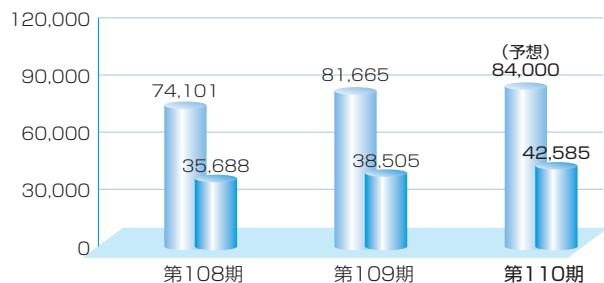
	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	2,945	1,805	7,090	△84	11,757	1,192	5	△82	1,115	82	12,955	
累計期間中の変動額												
剰 余 金 の 配 当	—	—	△225	—	△225	—	—	—	—	△3	△229	
中 間 純 利 益	—	—	567	—	567	—	—	—	—	—	567	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1	
株主資本以外の項目の 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△671	△5	5	△671	31	△639	
累計期間中の変動額合計	—	—	342	△1	341	△671	△5	5	△671	28	△301	
当 中 間 期 末 残 高	2,945	1,805	7,432	△85	12,098	521	0	△77	443	110	12,653	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

業績ハイライト (連結)

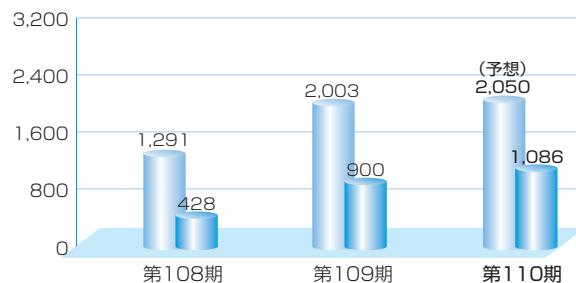
(売上高の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



(経常利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



(純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



(配当金の推移)

■ 年間 ■ 中間 (単位:円/1株)



(1株当たり純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:円)



(純資産の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



会社の概要

社名	椿本興業株式会社
創業	大正5年10月1日
設立	昭和13年1月10日
資本金	2,945,915,516円
従業員数	399人
営業内容	<ul style="list-style-type: none">● 各種機械器具およびその部分品ならびに付属品の販売業● 各種運搬機械同付属品の販売ならびに運搬機械装置の設計、製作および販売業● 上記に付帯する据付ならびに工事請負業● 金属製品、化学製品、窯業製品、木材製品、繊維製品、油脂製品の販売業● 土木建築工事の測量、設計、管理および請負業● 上記各営業内容に関する付帯事業

経営方針

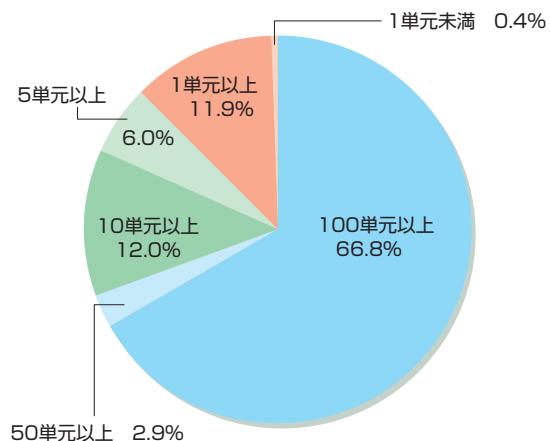
経営の基本方針

当企業グループは、「長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品供給力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

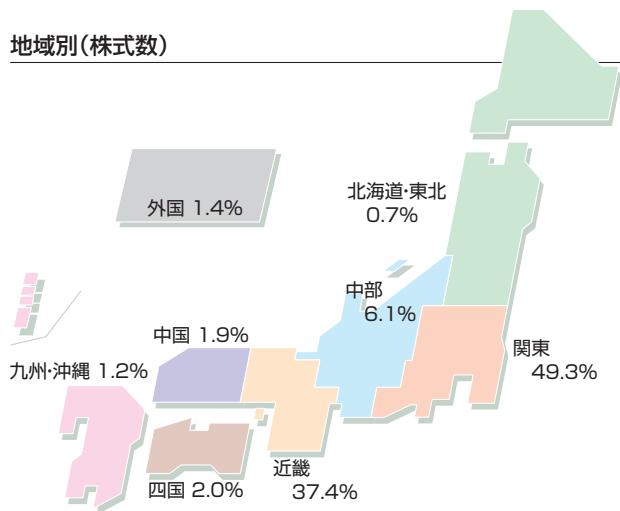
株式の分布状況

発行済株式総数 32,489,845株
株主総数 4,109名

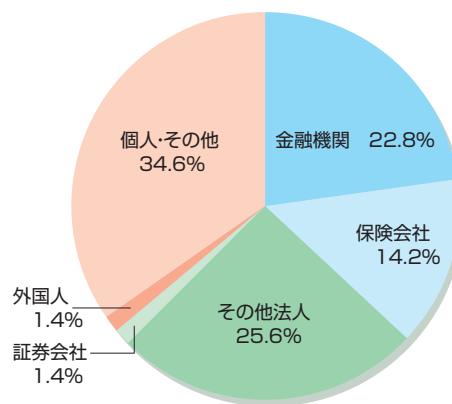
所有数別(株式数)



地域別(株式数)



所有者別(株式数)



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 定時株主総会基準日** 毎年3月31日
(定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)
そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 配当受領株主確定日**
- 期末配当** 毎年3月31日
- 中間配当** 毎年9月30日
- 単元株式数** 1,000株
- 上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部
- 株主名簿管理人
および特別口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先)
- 同取次窓口** 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- 公告の方法** 電子公告により公告いたします。
(<http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

●第110期中間配当について

第110期中間配当についてお知らせいたします。

- ・中間配当金 1株につき金3円
- ・中間配当の効力発生日
(支払開始日) 平成24年12月4日

●単元未満株式をご所有の株主様へ

当社は単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取・買増請求制度を採用しております。

単元未満株式の買取・買増請求のお手続きをご希望の株主様は、次の窓口までお申出ください。

<お申出先>

- ・証券会社等の口座で単元未満株式をご所有の株主様…お取引の証券会社等
- ・特別口座で単元未満株式をご所有の株主様…三井住友信託銀行株式会社

●配当金受取方法のお取扱い

配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めいたします。詳しくはお取引の証券会社等へお問合せください。

●「配当金計算書」について

配当金をお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、株主様が確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことが可能ですので大切に保管ください。なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様については、源泉徴収税額の計算等を証券会社等が行いますので、確定申告の際の添付資料についてはお取引の証券会社等へご確認ください。



SINCE 1916

椿本興業株式會社

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル)

TEL: 06-4795-8800(代表)

<http://www.tsubaki.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。